

基本施策評価表

所属 19150000

生活環境部 交通防犯課

政策	32 安全安心な暮らしの確保								
区分	妥当性		妥当	コスト削減の余地		有	受益者負担		適正
	上位貢献度		有効	類似事業の有無		無	成果向上の余地		有
対象	市民								
施策が目指す姿	市民が犯罪や交通事故に巻き込まれない環境を整備し、消費者の利益を擁護する取組みを推進する。								
成果指標	年間犯罪件数...5年間（平成30年度～平成34年度）で765件（現状値850件） 年間交通事故件数...5年間（平成30年度～平成34年度）で330件（現状値367件） 消費者行政への市民満足度...5年間（平成30年度～平成34年度）で50.0%（現状値22.2%）								
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	成果指標 1 [件]	予定	830.00	815.00	800.00	785.00	765.00		
		実績	776.00						
	成果指標 2 [件]	予定	360.00	355.00	350.00	340.00	330.00		
		実績	279.00						
	成果指標 3 [%]	予定	22.20				50.00		
		実績							
	成果指標 4 []	予定							
実績									
トータルコスト (千円)	予定	296,898	316,286	347,266	0	0			
	実績	284,249	316,286	347,266	0	0			
内部評価	貢献度		基本方針が目指す安全安心で快適に暮らせるまちづくりを進めるうえで、本基本施策の目標達成は大きく貢献するものである。						
	達成状況		犯罪件数、交通事故件数ともに目標に達した。						
	課題		交通安全や防犯対策は、警察等関係団体と更に連携する必要がある。また、消費者行政は市民が主体的に行動できるよう消費者教育を推進し、情報提供していく必要がある。						
	取組方針		防犯、交通安全、消費者利益の擁護のため、関係機関団体との連携を強化し、様々な機会を捉え、周知、啓発活動を実施し、市民の意識高揚を図る。						
外部評価	成果指標である「年間犯罪件数」と「年間交通事故件数」については目標を達成してはいるが、安全・安心な暮らしの確保のためにはさらなる施策が必要である。交通安全や防犯対策は、警察や交通安全協会等との連携が重要であることはもとより、近隣住民同士の密接なつながりが重要な役割をはたす。そのためには、近隣の住民が防犯や交通安全について話し合える機会を設けることが必要である。 毎年新たな内容の消費者トラブルが発生するなかで、相談窓口である消費生活センターや市民相談室の役割は重要であるが、その存在すら知らない市民も存在する。啓発活動のさらなる充実により、気軽に安心して相談できる場所として市民の不安を解消してほしい。								
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称					トータルコスト(千円)	達成度	
	3202	市民相談の充実					8,076	100	
	3203	消費生活の安定と向上					26,241	100	
	3201	防犯・交通安全対策の充実					249,932	98	

基本施策評価表 補表

施策	32 安全安心な暮らしの確保		
区分	妥当性	妥当	市民が安全・安心に暮らせる環境の確保を行わねばならない。
	コスト削減の余地	有	不要となった防犯灯の再利用、再生資源利用等による交通安全施設整備などに余地がある。
	受益者負担	適正	市が行うべき事業である。
	上位貢献度	有効	安全・安心な暮らしの確保のための貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	市・警察等が連携し役割を分担しており類似事業はない。
	成果向上の余地	有	防犯・交通安全の推進及び市民相談窓口の周知、消費者啓発活動は継続して実施していく必要がある。
内部評価	貢献度	基本方針「安全安心で快適に暮らせる街づくり」を進めるうえで貢献度は大きい。	
	達成状況	犯罪件数、交通事故件数ともに目標は達したが、さらに減少させるため継続していかなければならない。	
	課題	交通安全や防犯対策については、特に警察、また交通安全協会等の団体とさらに連携し、周知・啓発活動は継続的に実施しなければならない。 市民相談体制を強化していくとともに消費者トラブルに遭わないための啓発活動や消費者教育を継続していく必要がある。	
	取組方針	特殊詐欺対策電話機等の購入費補助及び自治会に対する防犯カメラ設置費補助により普及を図る。栃木駅周辺の防犯パトロールについては、警察と連携していく。 交通安全について安全協会と連携し交通安全運動を展開していく。 市民相談、消費者行政についても関係機関、団体と連携して取り組む。	